

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 三井住建道路株式会社

【英訳名】 SUMIKEN MITSUI ROAD CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤 誠之助

【本店の所在の場所】 東京都新宿区余丁町13番27号

【電話番号】 03(3357)9081(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 梶木 泰志

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区余丁町13番27号

【電話番号】 03(3357)9081(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 梶木 泰志

【縦覧に供する場所】 三井住建道路株式会社 中部支店
(名古屋市中区千代田二丁目2番34号)

三井住建道路株式会社 関西支店
(大阪市西区江戸堀一丁目22番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第2四半期 連結累計期間		第66期 第2四半期 連結累計期間		第65期	
		自	平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自	平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自	平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		12,361		12,358		31,551
経常損益	(百万円)		135		22		703
四半期(当期)純損益	(百万円)		41		44		322
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		42		40		371
純資産額	(百万円)		4,396		4,760		4,810
総資産額	(百万円)		17,121		18,014		22,357
1株当たり四半期(当期) 純損益金額	(円)		2.25		2.42		259.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		25.7		26.2		21.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,400		634		2,174
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		76		181		53
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		42		44		49
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		4,110		5,156		4,747

回次		第65期 第2四半期 連結会計期間		第66期 第2四半期 連結会計期間	
		自	平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自	平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		6.52		2.07

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がなく、また、第65期第2四半期連結累計期間及び第66期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 4 損益欄の 印は、損失であります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社の企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(建設事業)

第1四半期連結会計期間において、当社は雁部建設株の株式を取得したことにより、同社を連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興関連需要等を背景に緩やかな回復が見られたものの、欧州債務問題の長期化、長引くデフレや円相場の高止まり、新興国の景気減速など、先行きは不透明な状況で推移しました。

道路建設業界におきましては、建設資材の供給不足や労務費及び主原料のストレートアスファルト価格の上昇懸念はあるものの、復旧・復興需要が牽引する公共投資の増加や製造業を中心とした設備投資の復調等により堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、積極的な営業展開と工事管理の強化、製造・販売事業の拡大を図りつつ、受注高と利益の確保に努めてまいりました。

当社グループの第2四半期連結累計期間の業績は、受注高は149億65百万円(前年同四半期比9.9%増加)、売上高は123億58百万円(前年同四半期比0.0%減少)、経常損失は22百万円(前年同四半期は経常損失1億35百万円)、四半期純損失は44百万円(前年同四半期は四半期純損失41百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は売上総利益の数値であります。

(建設事業)

建設事業におきましては、受注高は124億60百万円(前年同四半期比8.5%増加)、完成工事高は98億53百万円(前年同四半期比3.6%減少)、セグメント利益は5億18百万円(前年同四半期比15.7%増加)となりました。

(製造・販売事業)

建設用資材の製造・販売事業におきましては、売上高は25億5百万円(前年同四半期比17.2%増加)、セグメント利益は4億15百万円(前年同四半期比33.2%増加)となりました。

(その他)

その他におきましては、売上高はありませんでした。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ43億42百万円減少して180億14百万円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等によります。

負債合計は、同42億93百万円減少して132億53百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が減少したこと等によります。

純資産合計は、四半期純損失44百万円の計上、剰余金の配当等により同49百万円減少して47億60百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の減少等により営業活動によるキャッシュ・フローは6億34百万円の資金の増加(前年同四半期は14億円の資金の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により1億81百万円の資金の減少(前年同四半期は76百万円の資金の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により44百万円の資金の減少(前年同四半期は42百万円の資金の減少)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、4億8百万円増加し、51億56百万円となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、37百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,555,000	18,555,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	18,555,000	18,555,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		18,555		1,329		541

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友建設株式会社	東京都中央区佃2丁目1番6号	9,963	53.69
三井住建道路従業員持株会	東京都新宿区余丁町13-27	406	2.18
山内正義	千葉県浦安市	369	1.98
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	329	1.77
那須功一	東京都豊島区	270	1.45
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	247	1.33
服部光夫	大阪府泉佐野市	190	1.02
宇部木材株式会社	山口県宇部市西平原3丁目2-22	172	0.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	154	0.82
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	140	0.75
計		12,240	65.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,543,000	18,543	
単元未満株式	普通株式 7,000		単元株式数(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,555,000		
総株主の議決権		18,543	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式973株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住建道路株式会社	東京都新宿区余丁町13 - 27	5,000		5,000	0.0
計		5,000		5,000	0.0

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は、5,973株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,747	5,160
受取手形・完成工事未収入金等	1 12,104	1 6,543
未成工事支出金	889	1,725
販売用不動産	2	2
材料貯蔵品	130	137
その他	308	256
貸倒引当金	20	20
流動資産合計	18,161	13,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,017	988
機械及び装置（純額）	255	288
土地	2,479	2,485
その他（純額）	40	52
有形固定資産合計	3,793	3,815
無形固定資産	178	181
投資その他の資産		
破産更生債権等	28	26
その他	246	237
貸倒引当金	51	50
投資その他の資産合計	223	212
固定資産合計	4,195	4,210
資産合計	22,357	18,014
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,297	1 8,756
未払法人税等	381	37
未成工事受入金	973	1,644
完成工事補償引当金	25	25
賞与引当金	2	6
工事損失引当金	55	63
資産除去債務	5	-
その他	995	852
流動負債合計	15,736	11,385
固定負債		
退職給付引当金	1,377	1,429
資産除去債務	71	71
その他	362	366
固定負債合計	1,810	1,867
負債合計	17,547	13,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329	1,329
資本剰余金	1,541	1,541
利益剰余金	1,839	1,757
自己株式	0	0
株主資本合計	4,710	4,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	0
土地再評価差額金	97	97
その他の包括利益累計額合計	99	97
少数株主持分	-	34
純資産合計	4,810	4,760
負債純資産合計	22,357	18,014

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	12,361	12,358
売上原価	11,601	11,424
売上総利益	760	934
販売費及び一般管理費	895	955
営業損失()	135	21
営業外収益		
受取利息	0	1
受取地代家賃	1	1
消費税等還付加算金	4	-
その他	5	5
営業外収益合計	11	8
営業外費用		
支払利息	0	-
支払保証料	10	8
その他	0	0
営業外費用合計	11	8
経常損失()	135	22
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券清算益	-	2
特別利益合計	1	3
特別損失		
固定資産売却損	4	-
固定資産除却損	1	3
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	6	3
税金等調整前四半期純損失()	140	22
法人税等	98	16
少数株主損益調整前四半期純損失()	41	38
少数株主利益	-	6
四半期純損失()	41	44

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	41	38
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	0	1
その他の包括利益合計	0	1
四半期包括利益	42	40
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42	46
少数株主に係る四半期包括利益	-	6

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	140	22
減価償却費	144	134
のれん償却額	-	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	25	52
賞与引当金の増減額(は減少)	2	1
工事損失引当金の増減額(は減少)	18	8
受取利息及び受取配当金	1	1
支払利息	0	-
有形固定資産売却損益(は益)	3	0
固定資産除却損	1	3
投資有価証券評価損益(は益)	0	-
売上債権の増減額(は増加)	3,475	5,679
たな卸資産の増減額(は増加)	473	832
その他の流動資産の増減額(は増加)	118	80
その他の固定資産の増減額(は増加)	6	-
仕入債務の増減額(は減少)	1,957	4,619
未成工事受入金の増減額(は減少)	397	647
その他の流動負債の増減額(は減少)	58	124
その他	1	2
小計	1,545	1,010
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	0	-
法人税等の支払額	146	376
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,400	634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期積金の預入による支出	-	1
有形固定資産の取得による支出	150	157
有形固定資産の売却による収入	225	0
有形固定資産の除却による支出	0	3
資産除去債務の履行による支出	-	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	8
その他	2	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	76	181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5	7
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	36	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	42	44
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,434	408
現金及び現金同等物の期首残高	2,675	4,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,110	5,156

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、雁部建設(株)の株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2百万円減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	149百万円	138百万円
支払手形	百万円	3百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による売上高(完成工事高)は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
	5,502百万円	4,560百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料手当	480百万円	479百万円
退職給付費用	41百万円	39百万円

3 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金預金	4,110百万円	5,160百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期積金	百万円	3百万円
現金及び現金同等物	4,110百万円	5,156百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	37	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	37	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,224	2,136	12,361		12,361		12,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高		702	702		702	702	
計	10,224	2,839	13,064		13,064	702	12,361
セグメント利益	448	311	760		760		760

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産取引に関する事業他を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,853	2,505	12,358		12,358		12,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,006	1,006		1,006	1,006	
計	9,853	3,511	13,365		13,365	1,006	12,358
セグメント利益	518	415	934		934		934

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産取引に関する事業他を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、「建設事業」のセグメント利益が0百万円、「製造・販売事業」のセグメント利益が2百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2円25銭	2円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (百万円)	41	44
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額 (百万円)	41	44
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,550,306	18,549,520

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がなく、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第66期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月1日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

三井住建道路株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若松 昭 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井住建道路株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住建道路株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。